



「年金下げるな」とテモ行動する全日本年金者組合  
会 金運の組合員10月18日、東京都代田区

## 社会保障改革プログラム法案の異常

「一日の衆院本会議で審議入りしとも成立させたい」(10月15日、田村憲久厚労相)と安倍内閣は執筆。消費税増税と一体で社会保障改革プログラム法を提出するスケジュールを示した法案です。「臨時国会でぜひ

### 国の責任投げ捨て

法案の名前は「持続可能な社会保険制度の確立・推進法」の考え方を図るために「改革」の考え方を表しています。社会保障に委られています。

障「改革」における政府の任務は「自助・自立のための環境整備等の推進を図る」ことだと強調しているのです。

日本国憲法26条は、国民に対する社会保険の「向上及び増進に努めなければならない」と義務付けています。あくまで社会保障からの「自立」の推進を國の責務と位置付ける法案が、憲法を亂闘にあみじつてこないのは明らかです。

「社会保険を解体して公的支援をなくし、国民を『自助』に追い込むといつてはなりませんか」(10月17日、衆院本会議)。これ追及した日本共産党的志位和夫委員長に対し、安倍晋三首相は「自助・自立を第一に」と答弁。國の責任を投げ捨てる姿勢を改めて示しました。

## 「自助・自立」口実に狙いは制度解体

### 消費税増税と 一体の改悪案

### 増税と削減で財源

財源について法案では「増加する消費税の収入」と「社会保険給付の重視化・効率化」で確保すると明記しました。消費税増税と社会保障の切り捨てで賄うというのです。

しかし、「充実」という出しながの「消費税増税は社会保険のため」と明記されるのは初めて。政府が計画しているのは社会保険の切り捨て、つまり増税分が社会保険に回らなければ明らかです。

### 改悪時期まで明記

してあげるもの、株式会社の参入を進める「待機児解消 加速プラン」など「充実」とは呼べないものです。

法案は、介護、医療、だいの負担増と給付減】年金・保育の各分野で【志位委員長】や、制度「改革」の内容を定め、を大本から変更させる大います。(図)介護保険では、要支援する。

さの「制度改悪の法案を提出し、実行に移す時期まで、事細かに明記しておきます。

社会保険費削減の構造改革」が「介護難民」や「医療崩壊」を生み、政府の説明でも、8%以上も「手あたりしあはれられません。

国民の暴反発を呼んだことは、反対も少なく再び同じ路線を羅針のようにとどめることであるとしているのはうのです。国民との矛盾は、0・5兆円。あとが、放

